様式第1号

　　年　　月　　日

**質問書**

久留米市長　大久保　勉　あて

住所

商号又は名称

担当者名

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

議事録作成支援システムサービス利用業務について、次のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 該当資料名 | 頁 | 項番 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |

様式第2号

　　年　　月　　日

久留米市長　大久保　勉　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

参加申込書

下記のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 件名

議事録作成支援システムサービス利用業務

1. 業務主管課

久留米市　総務部　情報政策課

1. 添付書類

・第3号様式「会社概要書」

・第4号様式「参加資格調書」

・第5号様式「業務実績調書」

・ISMSの認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し（任意様式）

・第6号様式「委任状」（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）

　　　　　　　　　　　（連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

様式第3号

**会社概要書**

＜会社概要＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2020年4月1日現在で記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 設立 | 　　　　年　　月 |
| 2 | 資本金 |  |
| 3 | 従業員数※１ | 区　分 | 技術系 | 事務系 | 合　計 |
| 本社本店 | 人 | 人 | 人 |
| 実務実施支社、支店、営業所 | 人 | 人 | 人 |
| 4 | 主な事業 |  |
| 5 | 過去3年間の財務状況(最新から3年間) | 会計期間 |  |  |  |
| 自己資本比率 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 6 | 従業員有資格者 | 資格の種類（情報処理関連のみ） | 人　数 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
| 7 | 本業務を遂行する上での特記事項 |  |

※1　本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

＜本業務の担当部署＞

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は支店等の所在地 |  |
| 本店又は支店等の名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者名 |  |
| 担当者所属部署 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| 連絡先ＦＡＸ番号 |  |
| 連絡先メールアドレス |  |

様式第4号

　　年　　月　　日

**参加資格調書**

久留米市長　大久保　勉　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　 　　　　㊞

令和３年２月２２日に公告がありました「議事録作成支援システムサービス利用業務公募型プロポーザル」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

１　参加資格

　企画提案書の提出締切時点において、①から⑩までの全ての要件を満たしていること。

①申請日前2年以内に、地方公共団体（教育委員会及び地方議会を含む）における業務実績（議事録作成支援システムの導入）を有していること。

　②情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）又はプライバシーマークの付与認定を受けていること。

③地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

④久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）による指名停止措置を受けていないこと。

⑤平成30・31年度、令和2年度久留米市競争入札参加資格（物品）を有する者であること。

⑥国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。

⑦本プロポーザルに参加しようとする者（本店又は支店等）の所在地に応じ、次に掲げる地方税等を完納していること。

ア　久留米市内 県税及び市税並びに個人事業主にあっては国民健康保険料

イ　アを除く福岡県内 県税

⑧手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑨会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑩暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

様式第5号

　　年　　月　　日

**業務実績調書**

久留米市長　大久保　勉　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 発注機関 |  |
| 業務件名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　円 |
| 業務期間又は履行期限 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| ２ | 発注機関 |  |
| 業務件名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　円 |
| 業務期間又は履行期限 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| ３ | 発注機関 |  |
| 業務件名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　円 |
| 業務期間又は履行期限 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| ４ | 発注機関 |  |
| 業務件名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　円 |
| 業務期間又は履行期限 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| ５ | 発注機関 |  |
| 業務件名 |  |
| 業務の概要 |  |
| 事業費 | 　　　　　　　　円 |
| 業務期間又は履行期限 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

1. 議事録作成支援システムの導入実績を記載すること。
2. 発注者名は具体的に記入すること（例：○○県○○市、○○株式会社）。

注３）　最大5件までを記載すること。それぞれについて、これを証するものとして提案者の商号又は名称の

記載された契約書の写し等を添付すること。

様式第6号

委　任　状

　　年　　月　　日

久留米市長　大久保　勉　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　委任者　　名　　称

　　　　　　　　　　　（本　社）

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は次の者を受任者と定め、議事録作成支援システムサービス利用業務公募型プロポーザルに係る下記の事項に関する権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　受任者　　名　　称

　　　　　　　　　　　（支店等）

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　印

記

委任事務

* 1. プロポーザルの参加申込に関すること
	2. プロポーザルの提案に関すること